

ジャパン・プラットフォーム
熊本地震被災者支援
(九州地方広域災害被災者支援)

2016年度報告書



特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパンプラットフォーム

検索

www.japanplatform.org

f Japan Platform

t @japanplatform

t @jpf_kokunai (地域事業部)

本報告書について

「近接した場所、日時に震度7の揺れを2回記録するという、気象庁の観測史上初めての地震」※となった、平成28年4月14日以降の熊本県を中心とする一連の「平成28年(2016年)熊本地震」は、甚大な人的・物的被害を出す災害となりました。長期間にわたり余震も続く中、避難された方は最大時18万人を超え、いわゆる車中泊等、指定避難所以外で避難された方が多かったことも特徴的でした。

こうした状況に対してジャパン・プラットフォーム(JPF)では、4月16日の出動以降15の加盟NGOによる被災者支援事業を実施し、JPF事務局も支援者間の連携・調整や事業のモニタリングを行ってまいりました。初動対応と緊急支援の段階を過ぎた後は、被災地の方々が自立的に復興を進め、地域の支え合いと災害を乗り越えるための力を高める支援へとシフトしています。

この被災者支援には多くの企業・個人の皆様からご支持を賜り、総額5億円以上の支援金をお預かりいたしました。お蔭様で現在まで支援活動を継続することができておりますことに、衷心より御礼申し上げます。

JPFはこれからも被災者支援を継続してまいります。本報告書では、地震発生後1年を機に、ここまでの活動の概要と実績をご報告いたします。

※国立国会図書館調査及び立法考査局「平成28年(2016年)熊本地震の概況調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 910 (2016.5.26)」

被害状況と支援プログラム概要

被害状況



- ▶ 人的被害：死者225人※1
 - ・警察が検視により確認した死者数：50人
 - ・災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による死者数：170人
 - ・6月19日から25日に発生した豪雨による被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数：5人



- ▶ 避難状況(最大時：4月17日)※2
 - 避難所855箇所
 - 避難者183,882人



- ▶ 住家被害：191,216棟※1
 - ・全半壊、一部損壊、6月豪雨被害で地震との関連性が認められたものを含む。



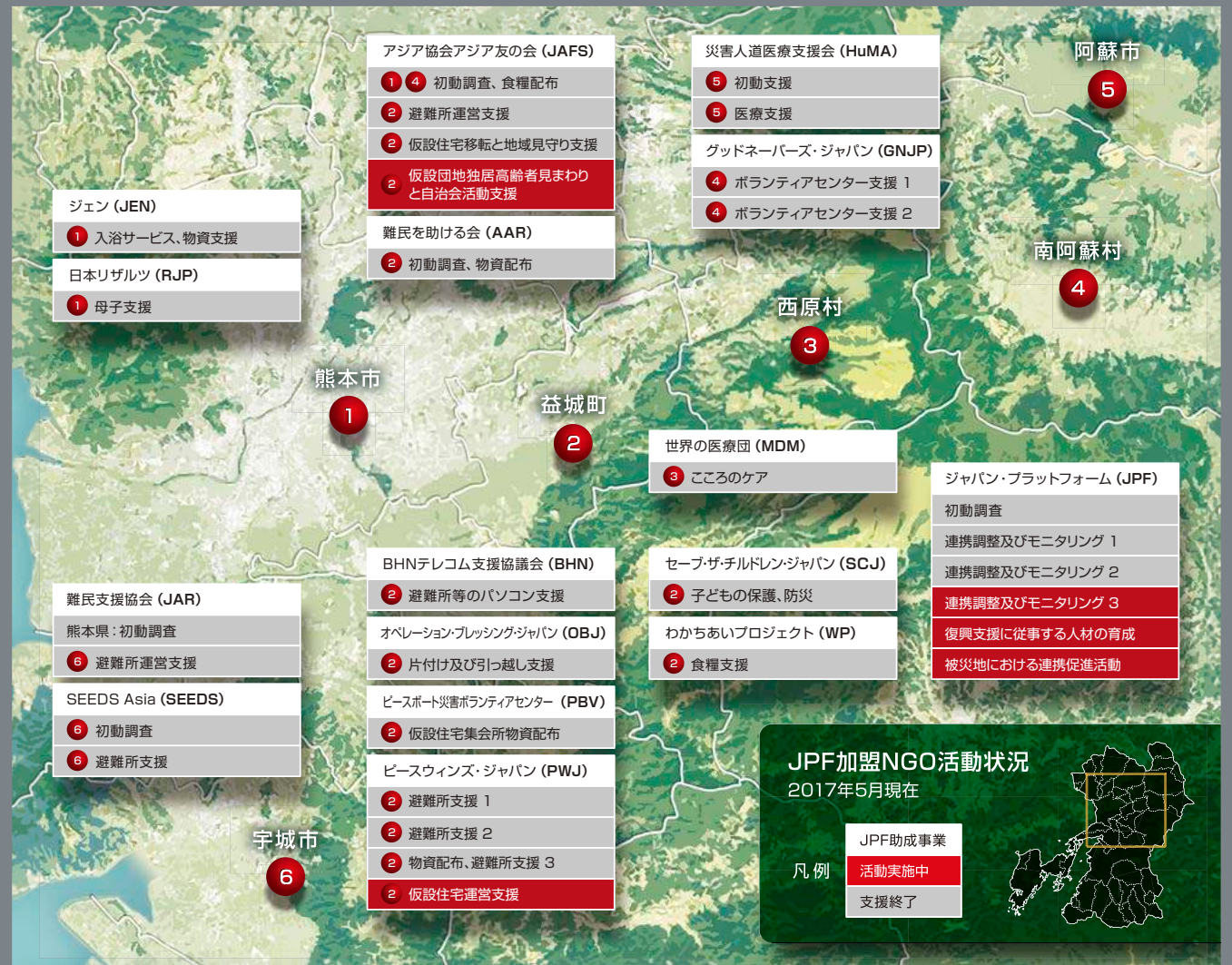
- ▶ 応急仮設住宅等の入居状況：20,209戸(いずれも県内外含む)※3
 - ・建設型仮設住宅：4,157戸
 - ・借上型仮設住宅：14,895戸
 - ・公営住宅等：1,157戸

従来「応急仮設住宅」と呼称していたものを「建設型仮設住宅」に、「みなし仮設住宅」と呼称していたものを「借上型仮設住宅」として集計。「公営住宅等」は公営住宅、国家・地方公務員住宅、UR賃貸住宅等を指す。

出典
 ※1 平成29年5月2日 熊本県災害対策本部「平成28年 熊本地震に係る被害状況等について(第237報)」
 ※2 平成28年4月17日「第5回政府現地対策本部会議-第8回災害対策本部会議資料」
 ※3 平成29年5月23日 熊本県「応急仮設住宅等の入居状況(H29.4.30現在)」

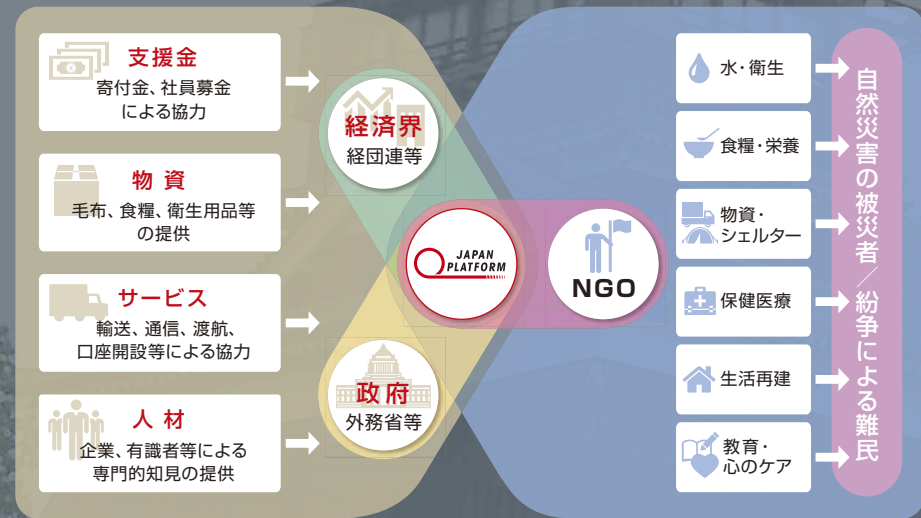
プログラム概要	対応期間	2016年4月16日～2018年8月31日(予定)
	出動団体数	16団体(JPF事務局を含む)
	実施支援事業数	31事業(うち5事業は活動実施中)
	寄付金総額	521,207,980円
	助成総額(JPF事務局事業含む)	440,332,491円

※2017年5月現在

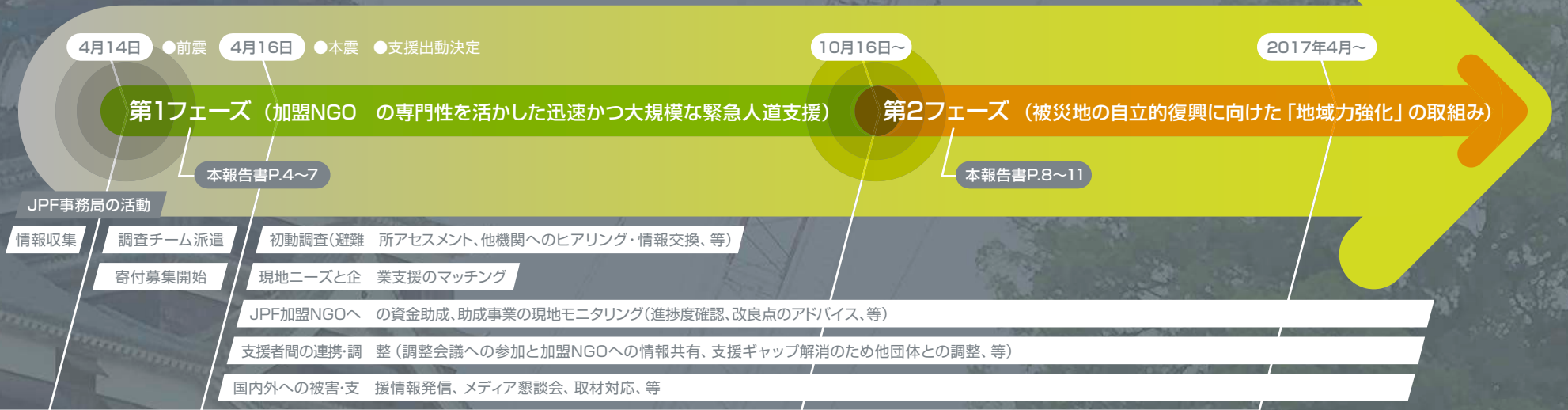


JPFの機能

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、日本発の人道支援に取り組む団体です。



熊本地震被災者支援の流れ



第1フェーズ

(加盟NGOの専門性を活かした迅速かつ大規模な緊急人道支援)

JPFは、2016年4月14日午後9時26分に発生したマグニチュード6.5の地震(前震)、16日午前1時25分に発生したマグニチュード7.3の地震(本震)による熊本地震において、前震直後より情報収集を開始し、本震後すぐに「九州地方広域災害被災者支援」として出動を決定し、被災者支援を展開してきました。

それまでの国内外における支援経験とスフィア・スタンダード(人道憲章と人道対応に関する国際基準)をもとに、特に高齢者、女性、子ども、障がい者などの災害弱者やジェンダーへの配慮を重視しながら、現場におけるネットワークを生かした連携・調整、JPF加盟NGOへの助成により、現地ニーズに応じた支援を実施しました。

現地では、国際基準に基づいた避難所のアセスメント、巡回診療、栄養バランスの取れた食事の提供、プライバシーを保てる避難場所の提供、巡回入浴、災害ボランティアセンター運営への協力、等のNGOらしいきめの細かい緊急対応を行いました。



益城町の家屋

支援活動ピックアップ

2016年4月



避難

6月から 仮設住宅へ随時移動



仮設住宅

2016年10月

避難所の被災者や山間部の自主避難者を対象とした巡回診療を実施

災害人道医療支援会(HuMA)



行政や支援関係者などに対して働きかけ、ジェンダーなどの多様性に配慮した避難所を実現

難民支援協会(JAR)



親子カフェを通じて、子どもと保護者のこころの健康を維持

世界の医療団(MDM)



災害ボランティアセンターのスタッフ不足を補うため、運営を支援

グッドネーバース・ジャパン(GNJJP)



仮設住居に移住した高齢者の孤立を防ぐため、地域見守り支援を実施

アジア協会アジア友の会(JAFS)



ペット同伴可能な居住スペースとして、テント村避難所を設置・運営

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)



熊本地震の避難の特徴

熊本地震では避難の種類が多岐に渡ったことが特徴です。避難所での生活を余儀なくされる方に加え、自宅の庭にテントを張って生活される方や車中泊の方が多く見られました。

支援する側としては、避難所以外で避難生活を送られていた方々の実態把握や安否確認が難しくなりました。これによって、必要な方へ必要な支援を届けることも難しくなり、支援が漏れがちでした。そのような中、JPF加盟NGOの災害人道医療支援会(HuMA)は、車中泊の方へも巡回治療を行い、感染症が疑われた患者さんへ投薬を行うなどの取り組みを行いました。

第1フェーズにおけるJPF事務局の活動

本震直後から2名のJPFスタッフが現地入りし、被災状況の把握と加盟NGO間の連携・調整を開始しました。各地の避難所の視察や、現地で定期的に開催される「火の国会議」への出席などを通して情報を収集し、その情報を各NGOと共有してJPF全体としてより効果的な支援が行えるようにしました。また、各NGOによる支援が適切に行われているか確認するモニタリングを随時実施しました。



©JPF



益城町にて調査中のJPFスタッフ



母親と子どもを対象としたカウンセリング(RJP)



公的支援を受けられなかった方への物資配布(JAFS)



医師や看護師などによる医療支援(HuMA)

第1フェーズ 支援活動実施団体より

熊本では、各NGOがこれまでの支援活動の経験をもとに、得意分野を生かした支援活動を行いました。現地で実施された3つの支援活動例をご紹介します。

災害ボランティアセンター運営の支援



グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)

東日本大震災時の被災地支援の経験から、ボランティアセンター(ボラセン)の運営スタッフが不足することが予測されたので、被災地到着後すぐに各地のボラセンおよび社会福祉協議会(社協)を訪問し、ニーズを調査しつつ提携先を探しました。ほどなく南阿蘇社協から、ボラセンの運営支援要請を受け、事業実施を決定いたしました。

南阿蘇ボラセンは大分県や九州各地の社協からの短期応援派遣者によって運営されており、次々と担当者が交代していく中、長期でボラセンの運営に専念できる人材が必要とされていたため、長期駐在スタッフ2名を派遣して運営を支援しました。結果、ボラセンは安定的に運営され、ボランティアの需要と供給のマッチングはほぼ毎日100%の高水準を維持することが出来ました。ボラセンの運営支援を支えてくださった皆さまに感謝いたします。

現地事業統括 諫山 由紀子(左)
現地事業担当 片岡 茜(右)



被災者からリクエストされた活動案件とボランティアのマッチング



ボランティアセンターでの終業ミーティング

避難所運営の支援



難民支援協会 (JAR)

日本に逃れてきた難民の支援やこれまでの災害現場での支援経験を生かし、支援が届きにくい方への支援をテーマに活動しました。

多様性に配慮した避難所を実現するため、行政や避難所運営者、避難者等と相談しながら、子どものいる家族、高齢者や介護が必要な家族など各避難者の方に合わせたゾーン分けや、妊娠している方や乳幼児がいる方とご家族、障がい者とご家族のためのスペースの確保等を行いました。高齢者や女性の視点が避難所運営で見落とされがちであるため、トイレ内へのオムツや生理用品に加え、性暴力の相談ダイヤルカードの設置も行いました。各避難所の中で支援からこぼれ落ちてしまう方を最小限に、という視点で活動しました。

また、行政や他NPOとも連携し、学びを引き継ぎあいながら、次の災害への備えにもつながるよう包括的な支援を意識して活動しました。



既存の資源の中で、できる限り多様性に配慮し設置した避難所の様子



定住支援部
コーディネーター
鶴木 由美子



避難所にて避難者の方々から状況や改善要望などをお伺いする様子

親子の支援(心のケア)



世界の医療団 (MDM)

発災後、ただちに医師、コーディネーターからなる調査チームを派遣したところ、西原村では子どもたちのケアを十分にしない大人たちの状況が見えました。

そこで、子どもたちに安全安心な遊び場を提供し、地震、被災、避難生活などによる精神や成長に対する影響を低減することを目的に、「親子カフェ」を西原村教育委員会の協力を得て運営いたしました。遊び場は小児科医の監修のもと、臨床心理士など児童精神科・心理に精通したスペシャリストを派遣、メンタルケアに配慮したプログラムを実施しました。また、子どもと接する機会が多い保護者や教員を対象に、子どものこころの変化を知り、どう接したら良いかなどの講習会も実施いたしました。

事業実施にあたっては、多くの皆さまからご支援をいただき事業が遂行できたこと、深く感謝申し上げます。



親子カフェのひとつコマ



プロジェクト
コーディネーター
園田 翔平



児童精神科医や小児科医による子どもへの接し方講座

受益者の声



家やハウス、農機具を一気になくしたことがショックでしたが、JAFSの方々の協力のもと、使えるものを必死に取り出しました。



仮設に入居後、近所の方とは挨拶程度でなかなか話しかけるきっかけがなかったのが、このお茶会を通じて気軽に話ができるようになりました。



益城町内にペットと一緒に入居できる避難所を提供していただき、快適に過ごすことができました。感謝しています。PWJの支援のおかげで、早く自立できるよう頑張りたいと思えるようになりました。



主人がやっと退院して最近仮設に入ったばかりなので、周りに知り合いも少ないし、家も全然片付いていませんでした。JAFSの方がおってよかったです。



昼間は自宅に行き、夕刻避難所に戻る生活の中で、夜間でもHuMAの医師の巡回診療があるので、安心できました。



孤独死は仮設だけの問題ではない。家族や近所との関わり方を見直さなくてはならない。



被災者情報の把握も手付かず状態であった地元保健師達の業務を、HuMAの災害医療コーディネーターが組織的に調整してくれたことで、保健師が早期に乳幼児健診等の日常業務に復帰することができました。

第2フェーズ

(被災地の自立的復興に向けた「地域力強化」の取組み)

2016年9月、熊本は、被災者の方々が生活の基盤を避難所から仮設住宅等に移すフェーズ転換の時期を迎えました。JPFはこれまでの国内外での支援経験から予測できる今後の状況や支援ニーズをふまえ、被災者自身による生活再建の歩みを本格的に後押しするための新たな支援方針を打ち出しました。それが、「地域力強化」です。

「地元NPO等の人材育成・底上げ」と「中間支援団体の強化」を重点的に行い、地域の中で共に助け合い、さらに外からの支援も受け入れることができる力（コミュニティ・エンパワメント）と、何かあったときに自分たちで立ち上がることができる力（レジリエンス）を「地域力」として強化することを目指しています。2017年度も地域に根ざした活動を続けていきます。



復興祈念シンポジウムの関連企画「住民主体の復興まちづくりのあり方」の様子



被災地支援に取り組む団体を対象とした研修（2017年6月実施）

第2フェーズの支援戦略

「地域力強化」

2つのJPF加盟NGO、地元NPO、JPF協力団体により実施

復興期の 仮設活動支援

P.8~9

- 仮設団地の自治会運営・活動支援
- 独居高齢者の見守り



©JPF

地元主導の 生活再建を支える 人材育成

P.10

- 地元 NPOへの小口助成
- 個別 の能力強化
- ネットワーク構築



©JPF

人材を支える 基盤整備

P.11

- 支援関係者をとりまとめる中間支援団体の発掘
- 中間支援団体活動への資金提供
- 組織基盤強化（ノウハウ提供）



©JPF

JPF活動報告会

「熊本地震 次に求められることは？～JPFの被災者支援方針：緊急対応から人材育成へ～」を開催

JPFでは現地のフェーズ転換が本格化するタイミングに合わせ、2016年9月にJPF活動報告会を開催し、第2フェーズのJPFの熊本地震への対応方針を発表しました。災害後の支援のあり方の変化を念頭に、これから起こりうる大きな国内災害に向けて必要なことを考えていく報告会となりました。企業、メディア、NGOなど各方面からの登壇者や参加者に情報を共有いただき、活発な議論の場を設けることができました。



©JPF

第2フェーズの支援詳細 仮設活動支援

仮設住宅での生活が本格化する中、JPF加盟NGOである特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) と公益社団法人アジア協会アジア友の会 (JAJS) は、仮設団地における自治会活動の支援を行っています。

自治会の能力強化



ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

PWJは、益城町の仮設団地の自治会役員や支援団体が集まる「自治会連絡会議」を月に2回開催し、研修を実施して自治会の能力強化を図っています。また、他地域の自治会を役員に視察してもらい、その知見を自治会主体のコミュニティ強化につなげる取り組みも実施しています。



宮城県若沼市の災害公営住宅を視察する自治会長たち

見回り活動の強化



アジア協会アジア友の会 (JAJS)

JAJSでは、益城町の各仮設団地において自主的に見まわりを継続できるよう、独居高齢者に注視する「地域見守り隊」を結成し、見まわり活動を強化しています。また、独居高齢者の孤立・引きこもりなどを防ぐため、ラジオ体操、カフェ、合唱会、男の料理塾等の自主的な実施を支援しています。



復興を目指して手芸に励むグループに手芸セットを配布

人材育成

熊本を支える地元団体向けに復興経験と知見をつなげる

熊本における地元主体の復興のためには、復興に関する多角的な知識を持った方を各セクターに増やしていくことが重要だと、JPFは考えています。そこでJPFでは、過去の災害復興に携わった経験者から、熊本での復興過程や復興の進展に伴って生じると想定される課題を解決するための知見や経験などを広範に共有する機会を研修として設けました。この研修では、熊本県内で復興支援活動に従事している民間のNPO、自治会、ボランティア組織、行政職員や医療・福祉関係、社会福祉協議会等の方々を対象としています。各回の研修内容は記録に残し、今後に向けて知見の共有を図っていきます。

スケジュール

2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
集合講座・助成説明会		資金助成団体の公募	審査会・現地研修の計画策定			現地研修の実施			研修後の集合研修

講座一覧

講座内容
① 「復興」とは何か
② 復興を支える財源と法制度
③ 復興まちづくりと合意形成
④ 復興支援の全体像
⑤ 被災者といきがい・しごとづくり
⑥ 復興における中間支援組織の役割
⑦ 仮設住宅でのコミュニティ形成支援
⑧ 女性・子育て世代の課題と支援
⑨ 会議のファシリテーション
⑩ 大学生だからできる復興支援 ～在学中と卒業後の関わり方～
⑪ ファンドレイジングの基礎
⑫ まちづくりへの参加のデザイン
⑬ コミュニティにおけるファンドレイジング
⑭ 連携と協働で支える地域づくり
⑮ メモリアル事業の事例と考え方
⑯ 保健福祉分野から見た被災者支援
⑰ 課題と目標の立て方
⑱ 国際基準でみえてくる支援現場の課題
⑲ 復興まちづくりのケーススタディ
⑳ 復興とともに生きる子ども・若者への支援
㉑ 成果の表現と広報の技術
㉒ 地域の産業の再生と仕事の創出
㉓ 補講・総論①
㉔ 補講・総論②
㉕ 対人援助の基礎
㉖ 人材マネジメントの基礎

参加者の声

2月17日に始まった集合講座には、行政関係者、NPOやNGOに属する支援関係者、大学生など、のべ349名の方にご参加いただきました。参加された方の声の一部をご紹介します。

全体からみたNGOの位置づけがわからないまま活動していたが、重要な役割だとわかった

復興への道筋を立てて、これからの活動を進めていこうと思った

普段は業務を行っていて全体像に目向けられなかったため、とても参考になった

これまでの災害復興支援の経験を聞くことによって、向かうべき方向が分かった

支援で直面している課題は阪神大震災のときからあったものだとわかった

自分たちが置かれている状況を東北等の事例を参考に客観的に見ることは重要だと思った

JPFは、公益財団法人地域創造基金さなぶりに本事業の実施窓口・事務局を業務委託しています。

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2011年3月11日に発生した東日本大震災に関連して、復興支援と地域の活性化を図るために、市民の寄付によって設立された公益財団法人です。JPFとは、東日本大震災の支援において地元を主体とした復興支援を推し進めるために連携し、業務を担っています。

基盤整備

被災者・支援団体・行政等の“つなぎ役”である中間支援組織を強化

JPFは、熊本において地元団体「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク」(KVOAD)との協同による被災者・支援団体・行政等の連携促進事業を2017年4月から開始しました。あわせて、熊本地震で被災した15市町村*で連携を促進し“つなぐ”活動をする団体に活動資金助成も行っています。

* 熊本市、益城町、阿蘇市、南阿蘇村、西原村、大津町、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町、山都町、宇城市、宇土市、菊陽町、氷川町



地域の強みを引き出しつなぐ、「連携促進団体」の重要性

仮設住宅での生活が本格的に開始したフェーズにある熊本では、新しいコミュニティでの自治会形成や高齢者の見守りといった今までは異なる課題が生まれていますが、その解決のため、支援団体間の情報交換や連携の推進、行政と自治会による街づくりのための会の開催、といった取り組みがみられます。こうした取り組みがうまく機能するには、被災者・支援団体・行政などが強みを生かして相乗効果を高めねばならず、それを牽引する「連携促進団体」が不可欠です。

地域の「連携促進団体」の活動を支援

JPFは、15市町村の「連携促進団体」の発掘およびサポートをする役割を、地元団体であるKVOADと協同で実施します。KVOADは熊本地震の際に、産官学民が集まり被災地域の情報交換をする「火の国会議」の運営主体となってきた実績を生かし、地域に寄り添いながら、「被災地での情報収集、支援ニーズの把握」「支援事業の企画サポート」などの業務を担います。

さらにJPFは、KVOADが主催する「県域合同会議」から推薦された、市町村域の「連携促進団体」に対して厳正な審査を実施し、選ばれた団体(12団体まで)に対し、1団体300万円を上限に活動資金を助成します。

KVOADとJPFが連携して地域の「連携促進団体」を支援することで、刻々と変化する被災地のニーズと支援のものを的確に把握し、地元主体のきめ細かな復興が実現するようともに歩んでいきたいと考えています。



ご支援をいただいた企業・団体の皆様

多くの皆さまからの温かいご支援に心から感謝申し上げます。



寄付によるご支援

愛知製鋼株式会社
愛知製鋼株式会社 役員・従業員一同
旭鉱油株式会社
味の素グループ
味の素株式会社
味の素ゼネラルフーズ株式会社
味の素冷凍食品株式会社
ヤマキ株式会社
株式会社J-オイルミルズ
株式会社ギヤパン
味の素ペーカリー株式会社
味の素物流株式会社
味の素グループ労働組合協議会
アスモ株式会社
アッヴィ合同会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
アンリツグループ 社員有志一同
アンリツ労働組合
伊藤忠エネクス株式会社
伊藤忠エネクスホームライフ関西相互会
伊藤忠エネクスグループ役員従業員有志一同
伊藤忠オリコ保険サービス株式会社
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠食品株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(九州県人会)
伊藤忠丸紅鉄鋼グループ
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
MI万世株式会社
株式会社三陽商会
紅忠コイルセンター九州株式会社
伊藤忠ロジスティクス株式会社
株式会社ウーマンジャパン
宇都宮機器株式会社
浦安鐵鋼地協同組合
株式会社エイアンドエフ
NECグループ各社・NECグループ労働組合連合会
株式会社NBCメタルメッシュ
株式会社NBCメッシュテック
株式会社NBCメッシュテック 山梨郡留工場
株式会社NBCメッシュテック 静岡菊川工場
エネクスオート株式会社
株式会社OYCフーズネット
オグルヴァインドメイザージャパン合同会社
オリエンタル酵母工業株式会社
株式会社オリエンタルバイオサービス
カシオ計算機株式会社
片山鉄建株式会社
株式会社カネカ
川崎重工業株式会社
北山ラベス株式会社
キムラユニティー株式会社
株式会社キャタラー
株式会社キャタラー役員従業員有志一同
株式会社グッドプレイス
黒田電気株式会社
京浜ドック株式会社
株式会社ケーピーティーオリエンタル
横浜・久保山 光明寺
光洋機械工業株式会社
光洋サーモシステム株式会社
光洋シーリングテクノ株式会社
光洋電子工業株式会社
株式会社Cygames
株式会社サカイ引越センター
株式会社CNK
CKD株式会社
CKD株式会社 役員・社員有志一同

株式会社ジェイテクト
J.P.モルガン
資生堂花椿基金 熊本地震義援金有志一同
シチズンホールディングス株式会社
株式会社ジャックス
上海交通大学日中友好同志
上海歴史研究会
株式会社ショーワ精工
GINGER CORPORATION
スターツ首都圏千曲会
スターツ首都圏千曲会総会募金
住友精密工業株式会社
住友理工株式会社
一般財団法人住友理工あったか基金
株式会社住理工大分AE
株式会社住理工九州
株式会社セガ・ロジスティクスサービス有志一同
セキスイハウス協力会
センチュリーメディカル株式会社
公益財団法人 全日本柔道連盟
創価学会
双日グループ役員有志一同
ソニー株式会社
大新産業株式会社 ダイシンモールド株式会社 有志一同
株式会社ダイセル
大日本印刷株式会社およびDNPグループ社員一同
ダイベア株式会社
大和証券株式会社 グローバル・エクイティ・トレーディング部
大和証券株式会社 銀座支店
大和証券株式会社 東京コンタクトセンター部
大和証券株式会社 鳥取支店
大和証券株式会社 PB部大阪支店
大和証券株式会社 福井支店
株式会社大和総研 フロントシステム開発第二部
大和証券株式会社 松江支店
大和証券株式会社 松山支店
株式会社大和証券グループ本社
Daiwa Hong Kong Employees
株式会社タクティー
千歳興産株式会社
千歳興産グループ社員有志一同
千歳ファシリテーズ株式会社
中央精機株式会社
中央精機東北株式会社
中外製薬株式会社
千代田区社会福祉協議会 チャリティまちあるき参加者一同
株式会社TBエンジニアリング
株式会社デンソー
株式会社デンソーウェーブ
株式会社デンソーエアシステムズ
株式会社デンソー九州
デンソー九州労働組合
デンソーグループはあとふる基金
株式会社デンソーセールス
株式会社電通
株式会社電通九州
東海化成工業株式会社
株式会社東海理化
東京海上ホールディングス株式会社およびグループ会社社員・代理店等有志一同
東京都市サービス株式会社 役員・社員一同
株式会社東陽
東陽IDDセンター株式会社
トア再保険株式会社 トア再保険株式会社役員有志一同
株式会社トーメンデバイス
トキワエンジニアリング株式会社
TOSMAX株式会社

富岡東部町内会
ともしびプロジェクト上海
豊興工業株式会社
株式会社豊幸
株式会社トヨタケーラム
豊田合成株式会社
株式会社トヨタコミュニケーションシステム
株式会社トヨタコミュニケーションシステム 従業員一同
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
トヨタ自動車九州株式会社
トヨタ自動車東日本株式会社
豊田スチールセンター株式会社
豊田スチールセンター株式会社 社員及び協力会社
豊田通商株式会社
豊田通商株式会社大阪支店 106回豊親会チャリティーゴルフ大会
豊田通商株式会社 従業員一同
豊田バンモップス株式会社
トヨタ紡織株式会社
トヨタ紡織 協力会 SUNSHINE
トヨタ紡織東北株式会社
株式会社豊通マシナリー
ナチュラルセット
日清製粉株式会社 岡山工場
日清製粉株式会社 知多工場
日清製粉株式会社 千葉工場
日清製粉株式会社 つくば穀物科学研究所
日清製粉株式会社 東灘工場
日清製粉グループ(社内募金)
株式会社ニッセイ
株式会社ニッポー
一般社団法人日本アミューズメントマシン協会
日本飽食衛生株式会社
日本写真印刷株式会社
株式会社日本真空科学研究所
日本マイクロソフト株式会社
日本郵船株式会社
日本油化工業株式会社
日本ラボテック株式会社
日本ワイパブレド株式会社
株式会社ネームレスプロダクション
株式会社ネットラインプレス
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社パニーデリカ
公益財団法人パブリックリソース財団
日野自動車株式会社
日野自動車株式会社 燦和会
日野自動車株式会社 親和会
日野自動車株式会社 優和会
株式会社ヒューマンフォーラム
ファイザー株式会社
株式会社フーモア
一般社団法人ふくしま連携復興センター
不二製油グループ本社株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックスインターフィールド株式会社
富士ゼロックスおよび関連会社 役員・従業員有志一同
富士ゼロックス九州株式会社
富士ゼロックス福岡株式会社
プライムアースEVエナジー株式会社
ブラザーグループ
プリマハム株式会社
ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
ペーリンガーインゲルハイム ジャパン株式会社
本所鉄交會
株式会社本所鉄交會

株式会社マーキュリアインベストメント
三井物産役員義捐金
三井物産株式会社 昭和61年入社有志一同
三菱UFJ信託銀行 かけはし信託愛の基金
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
三菱UFJリースグループ役員有志
三菱重工業株式会社
三菱総研DCS株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ銀行社会貢献基金
三井物産株式会社
三井物産プラスチック株式会社
三菱マテリアルグループ 社員有志一同
ミラクル・リナックス株式会社
ヤフー株式会社
山中産業株式会社
山野邊税理士・不動産鑑定士事務所
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
株式会社UKCホールディングス
郵船クルーズ株式会社
株式会社ユーランド
Euromonitor International
株式会社ヨコソー
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社
株式会社LIXILグループ
株式会社リコー
りそなグループ Re:Heart倶楽部
株式会社良品計画
株式会社リンクレア
ローム株式会社
ローム・アポロ株式会社
忘れない400kmリレーマラソンの会

物資によるご支援

武田薬品工業株式会社	NGO スタッフへの栄養ドリンク提供
株式会社東芝	避難所へのドラム式洗濯乾燥機提供
パナソニック株式会社	避難所への加湿器提供
富士ゼロックス株式会社	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 準備会事務所(熊本市)への複合機貸与
三菱電機株式会社	避難所への冷蔵庫提供

サービスによるご支援

ANA ホールディングス株式会社	NGO スタッフ渡航支援・支援物資輸送
佐賀県地域交流部空港課	NGO スタッフ被災地アクセス支援
ジェットスター・ジャパン株式会社	NGO スタッフ渡航支援
株式会社ソラシドエア	NGO スタッフ渡航支援
株式会社日産カーレンタルソリューション	NGO 向けレンタカー割引
日産自動車株式会社	NGO への電気自動車貸与
日本航空株式会社	NGO スタッフ渡航支援・支援物資輸送
株式会社三菱東京UFJ銀行	寄付金の振込手数料無償化
三菱UFJ信託銀行株式会社	寄付金の振込手数料無償化

寄付の呼びかけによるご支援

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
公益財団法人パブリックリソース財団
ヤフー株式会社
株式会社良品計画

* 対外公開を希望しない企業・団体の皆様、寄付金応諾書をいただいていない企業・団体の皆様につきましては、お名前の掲載を控えさせていただきます。
* 五十音順 敬称略

企業・メディアとの連携事例ピックアップ


今回の被災者支援では、多くの企業・団体様より様々な独自のご支援を賜りました。そのうちいくつかの事例をピックアップしてご紹介します。全ての事例を紹介することはできませんが、ご協力下さった全ての皆様に御礼申し上げます。

顧客の皆様へご寄付の手段を提供

サービス利用時に溜まるポイントを寄付できる仕組み、オンライン通信販売サイトで寄付ができる仕組み、振込手数料無償銀行口座など、様々なご寄付の手段を用意し、顧客の皆様へ呼びかけて下さいました。

- アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社良品計画

グループ社員の皆様への募金の呼びかけ



避難所にご提供いただいた洗濯機(株式会社東芝様)



NGOの活動で活用した自動車(日産自動車株式会社様)

避難所のための物資の提供

被災地からの要請に応え、避難所の環境改善のための物資を提供下さいました。

- 株式会社東芝
- パナソニック株式会社
- 三菱電機株式会社


物資・サービスによるNGO活動のサポート

JPF加盟NGOの支援活動を、移動・物流・資機材等の面でサポート下さいました。

- ANAホールディングス株式会社
- 佐賀県地域交流部空港課
- ジェットスター・ジャパン株式会社
- 株式会社ソラドエア
- 武田薬品工業株式会社
- 株式会社日産カーレンタルソリューション
- 日産自動車株式会社
- 日本航空株式会社
- 富士ゼロックス株式会社

航空会社様のご協力により、JPFの加盟NGOが多数現地の支援に入りました。加盟NGOの一つである日本赤十字社の医療班からも以下のコメントが届いています。


「ご協力により『いち早く』かつ『継続的に』被災地へ入ることができた日赤医療救護班。熊本県で迅速かつ継続的な救護活動を展開することができました。」

JPF支援を掲載いただいたメディア


第1フェーズ

主なメディア掲載：
■ NHK首都圏ニュース
■ J-Wave
■ 東京新聞 など



NHKによる「首都圏ネットワーク」取材の様子

主なメディアリレーション：
 記者懇談会「JPF/NGOの熊本地震対応～JPF/NGOは何かできるのか～」を2016年4月26日に開催。




記者懇談会当日の様子

第2フェーズ

主なメディア掲載：■ NHK熊本 ■ 熊本朝日放送 ■ 熊本日日新聞 ■ 毎日新聞 ■ YOMIURI ONLINE など

災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために～」

JPFは、2017年2月15日、16日にマスコミ倫理懇談会全国協議会と共催で、標記の研修会実施。熊本地震の際の情報発信をめぐる課題を共有し、情報の優先順位付けの必要性や災害弱者とは誰かについて学びました。60名以上のメディア関係者を含む合計104名が参加し、メディア、自治体、NGOが一堂に会して災害時に何をどう発信するのかについて話し合う、今後の連携に向けた重要な機会となりました。



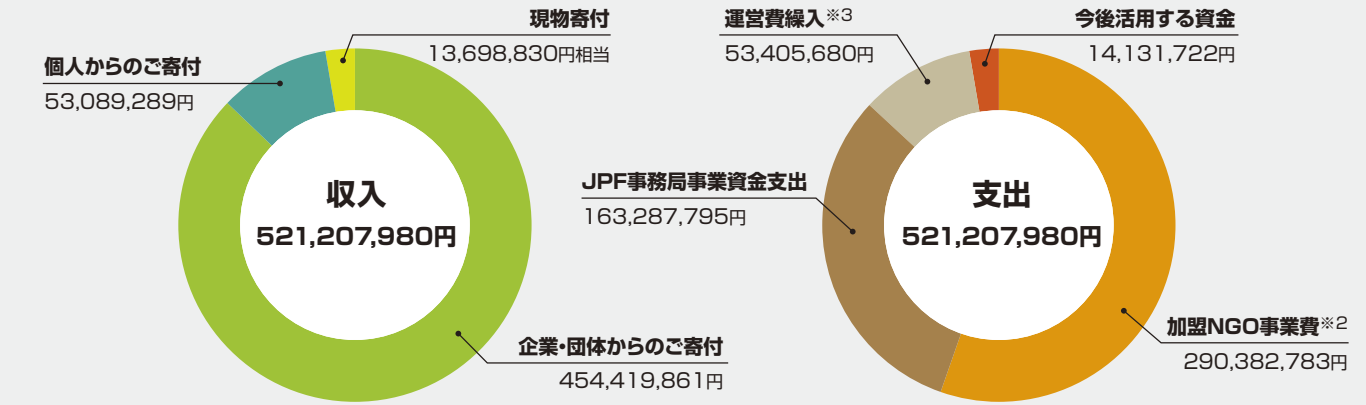
研修会の様子

事業一覧 (2017年5月現在)

団体名	活動地域	事業名	活動場所	事業開始日	事業終了日	助成額
AAR	益城町	熊本地震被災者に対する緊急支援物資の配布	避難所	2016/4/21	2016/6/30	¥16,900,902
BHN	益城町	益城町等7市町村の避難所・仮設住宅運営業務の活性化に資するパソコン環境整備・運用支援	避難所・仮設住宅	2016/6/2	2016/10/15	¥18,804,170
GNJP	南阿蘇村	南阿蘇村災害ボランティアセンター運営支援1 南阿蘇村災害ボランティアセンター運営支援2	その他(ボラセン・公共施設等)	2016/5/1 2016/8/1	2016/7/31 2016/10/15	¥1,864,414 ¥2,056,596
HuMA	熊本県 阿蘇地区	熊本地震被災者医療支援のための初動調査 熊本地震被災者医療支援	初動調査 避難所	2016/4/25 2016/5/2	2016/5/5 2016/5/26	¥1,735,762 ¥8,259,542
JAFS	熊本市 南阿蘇村 益城町	熊本地震被災者支援のための初動調査及び食糧支援	初動調査	2016/4/21	2016/4/27	¥1,810,020
		益城町公民館福田分館避難所の運営支援事業	避難所	2016/5/11	2016/9/7	¥19,581,495
		益城町の仮設住居移住者への地域見守り支援事業 熊本県益城町における仮設団地の独居高齢者に対する見守り支援および、自治会活動支援事業	仮設住宅	2016/9/10 2017/1/20	2016/10/15 2017/7/18	¥3,382,727 ¥8,481,376
JAR	宇城市	マイノリティ・脆弱者層被災者支援に向けた初動調査 多様性に配慮した避難所運営支援	初動調査 避難所	2016/4/30 2016/5/10	2016/5/6 2016/6/1	¥927,134 ¥1,209,280
JEN	熊本市東区	熊本市における被災者支援	避難所	2016/4/28	2016/7/17	¥20,630,640
MDM	阿蘇郡西原村	西原村における子どもと家族のこころの健康維持	その他(ボラセン・公共施設等)	2016/6/1	2016/10/31	¥7,743,720
OBJ	益城町	仮設住宅への転居支援と被災住宅の補修支援	仮設住宅	2016/7/21	2016/10/31	¥10,000,000
PBV	益城町	仮設住宅集会所及び談話室の環境整備	仮設住宅	2016/7/31	2017/1/31	¥15,158,434
PWJ	益城町	益城町における避難所運営支援	避難所	2016/4/18	2016/4/30	¥3,746,200
		益城町における避難所運営支援2	避難所	2016/5/2	2016/9/1	¥37,559,400
		益城町における避難所運営支援3 及び仮設住宅物資支援	避難所	2016/9/7	2016/11/30	¥37,231,567
		益城町における仮設住宅自治会運営支援	仮設住宅	2017/2/1	2018/1/31	¥15,595,316
RJP	熊本市	被災した母親と子どものメンタルサポート及び生活再建支援	その他(ボラセン・公共施設等)	2016/5/30	2016/9/29	¥5,840,064
SCJ	益城町	被災した子どもたちの保護及び防災支援	その他(ボラセン・公共施設等)	2016/5/16	2016/8/31	¥27,768,160
SEEDS	宇城市	熊本地震被災者支援のための初動調査 宇城市における災害復興センター運営支援	初動調査 避難所	2016/5/16 2016/6/3	2016/5/23 2016/12/31	¥576,320 ¥7,270,110
WP	益城町	避難所における炊き出し支援	避難所	2016/4/30	2016/7/31	¥3,828,000
JPF事務局	熊本県 大分県	熊本地震現地調査	初動調査	2016/4/16	2016/4/29	¥1,106,900
		熊本地震被災者支援調整及びモニタリング1	-	2016/4/30	2016/8/15	¥10,170,500
		熊本地震被災者支援調整及びモニタリング2	-	2016/8/16	2017/3/31	¥22,791,795
		熊本地震被災者支援調整及びモニタリング3	-	2017/4/1	2018/3/31	¥25,455,800
		復興支援に従事する人材の育成	-	2016/12/1	2017/12/31	¥46,186,147
熊本県	熊本県被災地における支援団体、被災者、行政等の連携促進活動の支援	-	2017/3/20	2018/8/31	¥56,660,000	
				合計	16団体 31事業	¥440,332,491*

* 当初予算に基づく助成金拠出額

収支報告 (2017年5月現在※1)



※1：収支報告は2017年5月末時点の金額であり、その後発生する返還金等を含む最終結果は、全事業の終了報告確認後に別途JPF財務諸表等に反映します。
 ※2：各事業の当初予算に基づく助成金拠出額累計から、2017年5月末までに返還された金額を差し引いて表示しています。また、振込手数料を含みます。
 ※3：事務管理費として企業・団体寄付の10%、個人寄付の15%を繰り入れてあります。なお、全事業への助成終了後に残金が出た場合には、次の緊急支援のために活用させていただくことがございます。